



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社
コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理センター長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 前田 和夫
(氏名) 鈴木 健嗣
配当支払開始予定日

TEL 06-6414-3451
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,049	15.6	919	15.2	877	9.0	136	△80.9
22年3月期	6,098	△12.3	798	△9.1	804	9.7	713	148.0

(注) 包括利益 23年3月期 △91百万円 (—%) 22年3月期 889百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.80	—	1.6	8.2	13.0
22年3月期	35.57	—	8.8	7.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,521	8,176	77.7	407.40
22年3月期	10,746	8,429	78.4	419.96

(参考) 自己資本 23年3月期 8,176百万円 22年3月期 8,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	988	△1,886	△160	2,148
22年3月期	928	366	△241	3,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	160	22.5	2.0
23年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00	361	264.7	4.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭
2. 24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。
当該業績予想は、算定が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	20,071,093 株	22年3月期	20,371,392 株
② 期末自己株式数	23年3月期	0 株	22年3月期	300,133 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,071,143 株	22年3月期	20,071,317 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
23年3月期	5,058	12.1	140	32.2	355	△17.1	△230	—	
22年3月期	4,512	△3.4	105	—	429	—	482	—	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	△11.50		—	
22年3月期	24.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	8,165		5,487		67.2		273.39	
22年3月期	8,504		5,892		69.3		293.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,487百万円 22年3月期 5,892百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。
当該業績予想は、算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。
当該業績予想は、算定が可能となった時点で開示する予定です。
- 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度における世界経済は、最悪期を脱し穏やかな回復傾向となりましたが、依然として先行きに関して不透明感を払拭できない状況にあります。

国内においては、アジア向けを中心とする輸出の増加や設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調をたどっていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが非常に不透明な状況となっております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPC等の販売が好調に推移していましたが、全般的には力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、半導体向けパッケージ基板やスマートフォン向けの高密度電子基板の生産が好調に推移してありますが、エレクトロニクス業界と同様に全般的には鮮明な回復傾向には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは銅表面粗化剤と多層電子基板積層前処理剤を中心とする高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。新製品開発に関しては、当連結会計年度に31品目の販売を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70億49百万円(前年同期比15.6%増)となりました。営業利益は9億19百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は8億77百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益は新事業場建設計画中止による減損損失5億17百万円が計上されたことにより1億36百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

「次期の見通し」

世界経済で見ると、景況感は回復基調にあるものの、我が国経済は東日本大震災の影響により先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、多数のお取引先が東日本大震災によって被災されたため、現時点において業績を予想することが非常に困難でありますので、状況改善の動きを待って開示させていただく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が2億25百万円減少し、105億21百万円となりました。この主な要因は、土地の取得による現金及び預金の減少によるものであります。負債は27百万円増加し、23億44百万円となりました。主な要因は、設備関係の支払いの増加によるものであります。純資産は利益剰余金の減少により2億52百万円減少し、81億76百万円となりました。その結果自己資本比率は77.7%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3億44百万円(前年同期比4億89百万円減)あったこと、減損損失が5億17百万円あったものの、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出が19億38百万円(前年同期比16億3百万円増)あったこと等により前連結会計年度末に比べて11億25百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は21億48百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億88百万円(前年同期比60百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億44百万円あったこと、減価償却費が2億81百万円あったこと、および減損損失が5億17百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の支払額が2億45百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億86百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19億38百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期比81百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いが1億60百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。

また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり期末配当金を普通配当金4円に上場10周年の記念配当金10円を加え14円とし、実施済みの中間配当金4円と合わせて年間18円とさせていただきます。

また、次期における配当につきましては、景気の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーとお取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的として海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

6 原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

7 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

8 法的規制について

当社の製品である電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品が一部あります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

9 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

10 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

11 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

12 災害等の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を拡散して設置しておりますが、災害等による影響を完全に軽減できる保証はありません。

災害により複数の拠点で生産および出荷が長期にわたり停止した場合、またサプライチェーンの分断により電子機器などの最終製品の生産量が減少し、電子基板もその影響を受けた場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業の内容（事業系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

半導体を中心とする先進のエレクトロニクスは、情報処理技術をはじめとして、自動車、環境、エネルギー等、あらゆる技術領域にわたる基幹産業として、その存在意義を一層高めつつあります。それらすべてを支える基盤技術である電子基板の製造業界では、企業間競争のグローバル化が一層進展しております。

このような環境下、当社は日本国内の電子基板業界における競争力はそのままに、これまでに蓄積した他の追従を許さぬ技術ノウハウを最大限に活かすとともに、新たな技術の実用化により、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、環境対応、省エネ対応として、無駄を削ぎ落としコストも下げるアプローチを基本に、電子基板の高密度化、高信頼性を実現するための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、子会社を含めた市場対応力を強化していくとともに、現在当社がもっとも得意とする銅表面処理技術、金属表面処理技術により、これらを様々な用途に適用すべく新製品を開発してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主様への利益レベルに応じた利益還元を図るため単体では経常利益と純利益を、また連結では営業利益を重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでおります。

① 高密度電子基板、高信頼電子基板技術への対応

当社の銅表面超粗化剤CZシリーズは、高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造工程において、銅と樹脂との密着性向上前処理剤として独占的な市場占有率を得ております。現在、デジタル情報家電とカーエレクトロニクスが融合していく中で、一層のコスト・パフォーマンス向上を目的とした電子基板の高密度化のため、あらゆる分野で、パッケージ基板と同様に銅配線の微細化が急速に進んでおります。同時に、自動車搭載用の基板を中心に、ハードユース環境での高い信頼性が一層強く求められております。

そのため、当社グループはパッケージ基板以外の市場においても、CZシリーズを始めとする銅表面処理剤の水平展開を積極化しており、DL、HE、CA/CB各シリーズの販売拡大を図っております。

また、表面粗化技術の深化を極める一方、平滑面における密着強化分野においても業界のリーディングカンパニーとして幅広い技術開発を進めており、さらに、微細配線をサブトラクト法で正確かつ安価に形成する技術の実用化や、CH/NHシリーズに代表される選択エッチング技術による様々な分野での微細加工技術の開発にも注力してまいります。

② 環境、省エネ技術への対応

電気製品や自動車の商品価値は、いまやコスト・パフォーマンスだけでなく、いかに環境に配慮された製品であるかが重要な評価要素になっております。このため、これら製品向け電子部品の使用材料は、低環境負荷のものにシフトしつつあります。

多層基板内層用の密着強化剤B0シリーズや、鉛フリーはんだに最適化した水溶性プリフラックスCLシリーズ等、当社の薬品プロセスは、低環境負荷材料が十分なパフォーマンスを発揮できるよう設計されており、併せて、薬品プロセス自体が環境に優しく配慮されております。これらを戦略アイテムと位置づけ、有力顧客の採用に向け当社グループ一丸でその普及に取り組んでいきます。

また、今後の新規プロセスの開発につきましても、環境への配慮とコスト・パフォーマンスを両立させる技術の開発に注力してまいります。

③ 海外各市場への対応

日本国内の電子基板市場においては、当社は顧客におけるコスト的、技術的問題の解決に貢献する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに、日本電子基板業界の今後の動向は、超微細パターンを有する高密度電子基板分野が拡大するため、当社の強みがより一層発揮されていくものと考えております。

他方、中国、東南アジア市場においては、日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっております。この理由としては、これら地域では配線パターンが日本ほど微細ではない汎用電子基板が主流であったことのほか、当社グループの販売力が十分に発揮できていなかったことにあると自覚しております。

そのため当社グループでは、技術力向上が進む海外の電子基板市場でも競争力の発揮できる薬品の開発と販売の強化に努めております。また、生産性向上、歩留まり向上に寄与する銅表面処理剤の新製品も開発し、順次これらの市場に投入して行きます。さらに、各海外子会社の技術サポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与も併せて、各地域の顧客満足度向上を推進する方針であります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅をはじめとする金属表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目指すとともに、金属表面処理技術を様々な用途に適用していくことを中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 既存のコア技術による新分野での製品の開発および事業の立ち上げ

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されるというリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、今まで蓄積してきた技術を駆使し、新しい分野で活用できる製品の開発およびその製品の販売力強化が求められております。

② 海外市場の攻略

当社グループは日本国内の電子基板市場においては、強力な販売網を構築しております。一方で、アジア市場においては日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっており、国内市場の空洞化によるリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、当社グループの海外拠点の人材を強化し、販売力を強化することが求められております。

③ 人材の確保および育成

当社グループは研究開発体制の強化と販売力の強化のため、優秀な人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、それだけでは当社グループ全体の強化には万全ではありません。今後は、法務、税務、財務および海外市場、新事業領域に対するマネジメント力強化のため、専門的知識を保有する人材の採用および従業員の教育により、必要な人材を確保することが求められております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,071	2,873,862
受取手形及び売掛金	1,979,655	1,907,656
商品及び製品	233,356	218,376
仕掛品	—	50,034
原材料及び貯蔵品	190,971	194,961
繰延税金資産	121,768	114,406
その他	47,894	43,046
貸倒引当金	△10,215	△18,656
流動資産合計	6,644,503	5,383,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,708	2,728,359
減価償却累計額	△1,413,547	△1,475,620
建物及び構築物（純額）	※1 1,298,160	※1 1,252,738
機械装置及び運搬具	1,504,004	1,437,268
減価償却累計額	△1,164,365	△1,119,322
機械装置及び運搬具（純額）	※1 339,639	※1 317,946
工具、器具及び備品	547,659	559,316
減価償却累計額	△406,566	△433,130
工具、器具及び備品（純額）	141,093	126,185
土地	※1 1,182,290	※1 2,815,259
建設仮勘定	440,673	49,618
有形固定資産合計	3,401,857	4,561,748
無形固定資産		
のれん	7,254	—
その他	42,902	37,433
無形固定資産合計	50,157	37,433
投資その他の資産		
投資有価証券	530,054	422,246
その他	121,165	120,214
貸倒引当金	△1,188	△3,918
投資その他の資産合計	650,031	538,543
固定資産合計	4,102,046	5,137,724
資産合計	10,746,550	10,521,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612, 499	583, 172
短期借入金	480, 000	480, 000
未払金	227, 756	204, 098
未払費用	38, 088	44, 037
未払法人税等	126, 754	122, 070
賞与引当金	131, 477	151, 000
その他	87, 539	186, 374
流動負債合計	1, 704, 116	1, 770, 753
固定負債		
繰延税金負債	445, 276	368, 707
退職給付引当金	59, 694	99, 137
その他	108, 390	105, 904
固定負債合計	613, 361	573, 749
負債合計	2, 317, 477	2, 344, 502
純資産の部		
株主資本		
資本金	594, 142	594, 142
資本剰余金	446, 358	446, 358
利益剰余金	7, 897, 763	7, 780, 948
自己株式	△92, 740	—
株主資本合計	8, 845, 523	8, 821, 449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84, 858	70, 517
為替換算調整勘定	△501, 309	△715, 057
その他の包括利益累計額合計	△416, 450	△644, 539
純資産合計	8, 429, 072	8, 176, 910
負債純資産合計	10, 746, 550	10, 521, 412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高		6,098,088		7,049,791
売上原価	※1	2,366,050	※1	2,945,419
売上総利益		3,732,037		4,104,371
販売費及び一般管理費	※2, ※3	2,933,569	※2, ※3	3,184,902
営業利益		798,468		919,468
営業外収益				
受取利息		31,167		14,514
受取配当金		9,220		7,881
投資有価証券売却益		1,582		18,149
その他		23,623		19,422
営業外収益合計		65,593		59,968
営業外費用				
支払利息		5,955		4,912
有価証券売却損		420		—
投資有価証券評価損		574		54,449
為替差損		41,229		32,871
その他		11,173		9,905
営業外費用合計		59,352		102,138
経常利益		804,709		877,298
特別利益				
固定資産売却益	※4	351	※4	1,705
保険解約返戻金		9,479		1,549
貸倒引当金戻入額		7,219		—
為替換算調整勘定取崩益		16,845		—
特別利益合計		33,895		3,254
特別損失				
固定資産売却損	※5	1,822	※5	2,067
固定資産除却損	※6	2,982	※6	13,575
減損損失		—	※7	517,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2,568
特別損失合計		4,804		536,032
税金等調整前当期純利益		833,800		344,520
法人税、住民税及び事業税		258,411		234,026
法人税等調整額		△138,468		△26,077
法人税等合計		119,942		207,949
少数株主損益調整前当期純利益		—		136,571
当期純利益		713,857		136,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	136,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,340
為替換算調整勘定	—	△213,748
その他の包括利益合計	—	※2 △228,088
包括利益	—	※1 △91,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△91,517
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594, 142	594, 142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594, 142	594, 142
資本剰余金		
前期末残高	446, 358	446, 358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446, 358	446, 358
利益剰余金		
前期末残高	7, 424, 761	7, 897, 763
当期変動額		
剰余金の配当	△240, 856	△160, 569
当期純利益	713, 857	136, 571
自己株式の消却	—	△92, 816
当期変動額合計	473, 001	△116, 814
当期末残高	7, 897, 763	7, 780, 948
自己株式		
前期末残高	△92, 677	△92, 740
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	92, 816
当期変動額合計	△63	92, 740
当期末残高	△92, 740	—
株主資本合計		
前期末残高	8, 372, 585	8, 845, 523
当期変動額		
剰余金の配当	△240, 856	△160, 569
当期純利益	713, 857	136, 571
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	472, 938	△24, 073
当期末残高	8, 845, 523	8, 821, 449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,572	△14,340
当期変動額合計	89,572	△14,340
当期末残高	84,858	70,517
為替換算調整勘定		
前期末残高	△587,468	△501,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,159	△213,748
当期変動額合計	86,159	△213,748
当期末残高	△501,309	△715,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△592,182	△416,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,732	△228,088
当期変動額合計	175,732	△228,088
当期末残高	△416,450	△644,539
純資産合計		
前期末残高	7,780,402	8,429,072
当期変動額		
剰余金の配当	△240,856	△160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,732	△228,088
当期変動額合計	648,670	△252,162
当期末残高	8,429,072	8,176,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,800	344,520
減価償却費	328,929	281,088
減損損失	—	517,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,967	11,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,760	19,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,990	39,442
受取利息及び受取配当金	△40,387	△22,396
支払利息	5,955	4,912
保険解約返戻金	△9,479	△1,549
投資有価証券評価損益 (△は益)	574	54,449
株式割当益	—	△5,218
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	△16,845	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,751	14,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,156	△64,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,433	△16,945
その他	189,487	38,593
小計	1,014,658	1,216,225
利息及び配当金の受取額	39,111	22,451
利息の支払額	△5,545	△4,640
法人税等の還付額	151,941	321
法人税等の支払額	△271,610	△245,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,555	988,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,232,757	△1,085,129
定期預金の払戻による収入	1,878,758	1,117,529
有形固定資産の取得による支出	△334,576	△1,938,294
有形固定資産の売却による収入	2,340	2,868
無形固定資産の取得による支出	△655	—
投資有価証券の取得による支出	△16,727	△16,123
投資有価証券の売却による収入	30,921	30,075
保険積立金の払戻による収入	37,357	3,019
その他	1,801	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,463	△1,886,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△63	△75
配当金の支払額	△241,265	△160,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,328	△160,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,585	△67,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064,276	△1,125,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,945	3,274,222
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,274,222	※ 2,148,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5 社 連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. (連結範囲の変更) 連結子会社であったMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当連 結会計年度において清算終了いたし ましたので、連結の範囲から除いて おります。	連結子会社数 5 社 連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV.
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、全て12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しており、決算 日から連結決算日 3 月31日までの期間に発 生した重要な取引については連結上必要な 調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。	① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、仕掛品 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。 ロ 製品(機械) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 4～7年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31 日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が3,026千円、営業利益が87千円、経常利益が25千円、税金等調整前当期純利益が311千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	_____
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響および当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「商品及び製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「仕掛品」は39,189千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 担保提供資産 建物及び構築物 31,344千円 機械装置及び運搬具 12,685千円 土地 27,719千円 合計 71,749千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。	※1 担保提供資産 建物及び構築物 21,149千円 機械装置及び運搬具 7,515千円 土地 22,681千円 合計 51,346千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,188千円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 704,903千円 研究開発費 788,101千円 荷造運搬費 347,037千円 賞与引当金繰入額 70,072千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,101千円であります。 ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 338千円 工具、器具及び備品 13千円 合計 351千円 ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,434千円 工具、器具及び備品 387千円 合計 1,822千円 ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,085千円 工具、器具及び備品 888千円 投資その他の資産「その他」 8千円 合計 2,982千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,733千円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 747,693千円 研究開発費 932,260千円 荷造運搬費 352,561千円 賞与引当金繰入額 75,950千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、932,260千円であります。 ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,613千円 工具、器具及び備品 91千円 合計 1,705千円 ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,764千円 工具、器具及び備品 302千円 合計 2,067千円 ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,868千円 機械装置及び運搬具 8,369千円 工具、器具及び備品 669千円 建設仮勘定 1,463千円 投資その他の資産「その他」 204千円 合計 13,575千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)										
	※ 7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失（517,820千円）を特別損失に計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">兵庫県</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td>472,280千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>45,540千円</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。建設仮勘定については、今後の設備への転用について計画がないため減損損失を認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 資産のグルーピングは、原則として生産・販売体制を基礎とした報告セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。	場所	用途	種類	金額	兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円	建設仮勘定	45,540千円
場所	用途	種類	金額								
兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円								
		建設仮勘定	45,540千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	889,590千円
少数株主に係る包括利益	—
計	889,590

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	89,572千円
為替換算調整勘定	86,159
計	175,732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	300,033	100	—	300,133
合計	300,033	100	—	300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	300,299	20,071,093
合計	20,371,392	—	300,299	20,071,093
自己株式				
普通株式	300,133	166	300,299	—
合計	300,133	166	300,299	—

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより166株増加しております。

2 普通株式の減少300,299株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,081,071千円	現金及び預金勘定 2,873,862千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △806,849千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △725,222千円
現金及び現金同等物 <u>3,274,222千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,148,640千円</u>

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円
差引額	△14,784,464千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 1.211%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円および繰越不足金12,125,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,244千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△909,632千円
(2) 年金資産	614,045千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△295,586千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	127,464千円
(6) 退職給付引当金	△59,694千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	73,078千円
(2) 利息費用	16,498千円
(3) 期待運用収益	△9,877千円
(4) 数理計算上の差異	43,991千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	142,574千円
(6) 厚生年金基金拠出金	31,867千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,121千円
退職給付費用合計	185,564千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429,321千円
差引額	4,923,314千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 1.447%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、剰余金12,422,205千円と年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円および繰越不足金充当5,284,301千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,165千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
(1) 退職給付債務	△891,569千円
(2) 年金資産	624,125千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△267,443千円
(4) 未認識数理計算上の差異	59,724千円
(5) 未認識過去勤務債務	108,581千円
(6) 退職給付引当金	△99,137千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
(1) 勤務費用	78,722千円
(2) 利息費用	13,074千円
(3) 期待運用収益	△9,210千円
(4) 数理計算上の差異	22,336千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	123,806千円
(6) 厚生年金基金拠出金	33,499千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,466千円
退職給付費用合計	168,772千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産の部		流動資産の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	53,419千円	賞与引当金	61,351千円
社会保険料	7,488千円	社会保険料	7,661千円
たな卸資産未実現利益	7,155千円	たな卸資産未実現利益	13,068千円
繰越外国税額控除	44,400千円	繰越外国税額控除	23,700千円
その他	9,305千円	その他	8,624千円
繰延税金資産合計	121,768千円	繰延税金資産合計	114,406千円
固定負債の部		固定負債の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払役員退職慰労金	17,296千円	未払役員退職慰労金	17,296千円
退職給付引当金	24,254千円	退職給付引当金	40,279千円
販売促進費	20,406千円	販売促進費	12,659千円
繰越外国税額控除	129,241千円	繰越外国税額控除	163,300千円
その他	9,364千円	減損損失	193,529千円
小計	200,563千円	その他	12,001千円
評価性引当額	△91,063千円	小計	439,065千円
繰延税金資産合計	109,500千円	評価性引当額	△317,590千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	121,475千円
その他有価証券評価差額金	90,995千円	(繰延税金負債)	
海外子会社留保利益	463,378千円	その他有価証券評価差額金	47,779千円
その他	402千円	海外子会社留保利益	442,008千円
繰延税金負債合計	554,776千円	その他	394千円
繰延税金負債の純額	445,276千円	繰延税金負債合計	490,182千円
		繰延税金負債の純額	368,707千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.4%	交際費等永久差異	0.7%
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.4%
試験研究費特別税額控除	△1.2%	試験研究費特別税額控除	△2.2%
外国税額控除	△17.4%	外国源泉税	9.6%
海外子会社所得留保課税	6.0%	外国税額控除	△3.0%
海外子会社新規設立時優遇税制	△1.1%	海外子会社所得留保課税	3.8%
評価性引当額の増減	1.8%	海外子会社留保利益	△6.2%
未実現利益税効果未認識	△2.1%	評価性引当額の増減	66.7%
海外税率差異	△13.6%	海外税率差異	△50.1%
その他	0.8%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,407	2,138,646	393,033	—	6,098,088	—	6,098,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	946,148	3,351	—	—	949,500	(949,500)	—
計	4,512,556	2,141,997	393,033	—	7,047,588	(949,500)	6,098,088
営業費用	3,904,697	1,470,415	399,018	1,504	5,775,635	(476,016)	5,299,619
営業利益 (または営業損失)	607,859	671,582	(5,984)	(1,504)	1,271,952	(473,484)	798,468
II 資産	5,582,994	4,203,910	317,365	—	10,104,270	642,280	10,746,550

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,961千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,910,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

4 会計方針の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で7,851千円増加し、「欧州」で4,825千円減少し、営業利益が「アジア」で78千円、「欧州」で73千円、「消去または全社」で4千円それぞれ増加し、「その他」で68千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,331,371	355,386	17,593	2,704,352
II 連結売上高（千円）				6,098,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.2	5.8	0.3	44.3

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、中国、フィリピン、シンガポール

欧州：ドイツ、イタリア、フランス、オーストリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計方針の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で7,497千円増加し、「欧州」で4,362千円、「その他」で107千円それぞれ減少し、連結売上高で3,026千円増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	3,566,407	958,414	534,518	645,713	393,033	—	6,098,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	946,148	1,860	6,738	—	—	—	954,748
計	4,512,556	960,275	541,257	645,713	393,033	—	7,052,836
セグメント利益	105,898	398,614	99,778	178,436	△5,984	△1,504	775,239
セグメント資産	8,504,766	2,380,025	806,488	1,018,517	317,365	—	13,027,162
その他の項目							
減価償却費	224,984	42,554	14,550	21,841	25,012	—	328,943
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	254,690	2,654	24,223	6,800	5,925	—	294,295

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4, 170, 398	1, 008, 431	673, 355	686, 314	511, 290	7, 049, 791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887, 715	7, 683	1, 825	145	—	897, 369
計	5, 058, 113	1, 016, 115	675, 181	686, 459	511, 290	7, 947, 160
セグメント利益	140, 030	403, 381	165, 215	181, 654	52, 809	943, 091
セグメント資産	8, 165, 389	2, 550, 643	783, 962	970, 901	321, 441	12, 792, 337
その他の項目						
減価償却費	195, 150	33, 854	13, 495	22, 550	16, 052	281, 102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1, 938, 901	5, 182	52, 302	26, 019	12, 504	2, 034, 909

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,052,836	7,947,160
セグメント間取引消去	△954,748	△897,369
連結財務諸表の売上高	6,098,088	7,049,791

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	775,239	943,091
セグメント間取引消去	30,186	△16,368
のれんの償却額	△6,957	△7,254
連結財務諸表の営業利益	798,468	919,468

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,027,162	12,792,337
セグメント間取引消去	△2,280,612	△2,270,924
連結財務諸表の資産合計	10,746,550	10,521,412

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	328,943	281,102	△14	△14	328,929	281,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	294,295	2,034,909	—	—	294,295	2,034,909

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,973,494	1,004,076	1,363,456	708,764	7,049,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,476,955	634,207	120,902	271,210	58,471	4,561,748

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
減損損失	517,820	—	—	—	—	517,820

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
当期償却額	—	—	7,254	—	—	7,254
当期末残高	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	419円96銭	407円40銭
1株当たり当期純利益金額	35円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	6円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	713,857	136,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	713,857	136,571
期中平均株式数(株)	20,071,317	20,071,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,841	1,317,489
受取手形	315,630	299,690
売掛金	1,162,403	1,151,603
商品及び製品	86,274	96,038
原材料及び貯蔵品	92,372	102,091
前払費用	7,417	6,591
繰延税金資産	111,924	100,767
未収入金	341,298	314,078
その他	4,197	6,460
貸倒引当金	△5,410	△14,250
流動資産合計	4,874,951	3,380,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,793,286	1,872,539
減価償却累計額	△1,037,860	△1,088,200
建物（純額）	755,425	784,339
構築物	161,414	164,261
減価償却累計額	△119,796	△124,741
構築物（純額）	41,618	39,520
機械及び装置	1,138,898	1,080,636
減価償却累計額	△910,565	△877,989
機械及び装置（純額）	228,332	202,647
車両運搬具	52,994	54,733
減価償却累計額	△39,442	△42,665
車両運搬具（純額）	13,552	12,068
工具、器具及び備品	352,430	372,179
減価償却累計額	△292,880	△310,965
工具、器具及び備品（純額）	59,550	61,213
土地	725,036	2,374,036
建設仮勘定	439,007	3,504
有形固定資産合計	2,262,522	3,477,330
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	11,100	5,714
その他	2,422	2,338
無形固定資産合計	42,902	37,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	530,054	422,246
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	55	5
従業員に対する長期貸付金	804	324
破産更生債権等	59	2,772
長期前払費用	1,037	1,403
繰延税金資産	17,877	72,377
その他	86,578	85,725
貸倒引当金	△59	△2,772
投資その他の資産合計	1,324,389	1,270,065
固定資産合計	3,629,815	4,784,828
資産合計	8,504,766	8,165,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,937	384,880
買掛金	200,865	173,967
短期借入金	539,950	480,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	200,000
未払金	177,627	142,766
未払費用	37,238	46,796
未払法人税等	5,949	7,956
預り金	15,000	16,205
賞与引当金	131,477	151,000
設備関係支払手形	16,113	122,438
その他	449	251
流動負債合計	1,503,608	1,726,263
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	800,000
退職給付引当金	59,694	99,137
資産除去債務	—	3,276
その他	48,492	49,502
固定負債合計	1,108,187	951,916
負債合計	2,611,796	2,678,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594, 142	594, 142
資本剰余金		
資本準備金	446, 358	446, 358
資本剰余金合計	446, 358	446, 358
利益剰余金		
利益準備金	63, 557	63, 557
その他利益剰余金		
別途積立金	4, 300, 000	4, 500, 000
繰越利益剰余金	496, 793	△187, 367
利益剰余金合計	4, 860, 351	4, 376, 190
自己株式	△92, 740	—
株主資本合計	5, 808, 112	5, 416, 691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84, 858	70, 517
評価・換算差額等合計	84, 858	70, 517
純資産合計	5, 892, 970	5, 487, 209
負債純資産合計	8, 504, 766	8, 165, 389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	3,752,383	4,053,761
商品売上高	359,974	607,481
その他の売上高	400,199	396,871
売上高合計	4,512,556	5,058,113
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	63,265	84,865
当期製品仕入高	150,845	145,263
当期製品製造原価	1,343,791	1,402,605
他勘定受入高	3,216	4,196
合計	1,561,119	1,636,930
製品他勘定振替高	7,181	9,659
製品期末たな卸高	84,865	95,605
製品売上原価	1,469,073	1,531,666
商品売上原価		
商品期首たな卸高	856	633
当期商品仕入高	335,737	567,837
商品他勘定受入高	—	895
合計	336,593	569,367
商品他勘定振替高	11	31
商品期末たな卸高	633	433
商品売上原価	335,948	568,902
その他の原価	229,730	224,468
売上原価合計	2,034,751	2,325,037
売上総利益	2,477,804	2,733,076
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	257,462	253,202
貸倒引当金繰入額	—	11,553
役員報酬	114,279	129,000
給料及び賞与	504,968	544,144
賞与引当金繰入額	70,072	75,950
退職給付費用	84,886	73,757
旅費及び交通費	118,720	120,288
減価償却費	43,846	35,275
研究開発費	788,101	932,260
顧問料	83,389	101,350
その他	306,179	316,261
販売費及び一般管理費合計	2,371,906	2,593,045
営業利益	105,898	140,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,832	144
受取配当金	349,035	317,358
投資有価証券売却益	1,582	18,149
その他	12,652	11,727
営業外収益合計	365,102	347,379
営業外費用		
支払利息	8,265	27,851
有価証券売却損	420	—
投資有価証券評価損	574	54,449
為替差損	28,090	47,477
その他	4,299	1,874
営業外費用合計	41,649	131,653
経常利益	429,352	355,756
特別利益		
固定資産売却益	13	129
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	7,442	—
特別利益合計	16,934	1,679
特別損失		
固定資産売却損	1,175	826
固定資産除却損	2,480	13,528
減損損失	—	517,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,461
特別損失合計	3,655	534,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	442,631	△177,202
法人税、住民税及び事業税	34,000	53,700
法人税等調整額	△74,293	△127
法人税等合計	△40,293	53,572
当期純利益又は当期純損失（△）	482,924	△230,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594, 142	594, 142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594, 142	594, 142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446, 358	446, 358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446, 358	446, 358
資本剰余金合計		
前期末残高	446, 358	446, 358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446, 358	446, 358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63, 557	63, 557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63, 557	63, 557
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4, 300, 000	4, 300, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200, 000
当期変動額合計	—	200, 000
当期末残高	4, 300, 000	4, 500, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	254, 725	496, 793
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200, 000
剰余金の配当	△240, 856	△160, 569
当期純利益又は当期純損失 (△)	482, 924	△230, 775
自己株式の消却	—	△92, 816
当期変動額合計	242, 068	△684, 161
当期末残高	496, 793	△187, 367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,618,282	4,860,351
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△240,856	△160,569
当期純利益又は当期純損失 (△)	482,924	△230,775
自己株式の消却	—	△92,816
当期変動額合計	242,068	△484,161
当期末残高	4,860,351	4,376,190
自己株式		
前期末残高	△92,677	△92,740
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	92,816
当期変動額合計	△63	92,740
当期末残高	△92,740	—
株主資本合計		
前期末残高	5,566,106	5,808,112
当期変動額		
剰余金の配当	△240,856	△160,569
当期純利益又は当期純損失 (△)	482,924	△230,775
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	242,005	△391,420
当期末残高	5,808,112	5,416,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89,572	△14,340
当期変動額合計	89,572	△14,340
当期末残高	84,858	70,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89,572	△14,340
当期変動額合計	89,572	△14,340
当期末残高	84,858	70,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,561,392	5,892,970
当期変動額		
剰余金の配当	△240,856	△160,569
当期純利益又は当期純損失(△)	482,924	△230,775
自己株式の取得	△63	△75
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,572	△14,340
当期変動額合計	331,577	△405,761
当期末残高	5,892,970	5,487,209

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
日 本	1,402,605	104.4
台 湾	271,883	96.7
香 港 (香港、珠海)	320,056	132.9
中 国 (蘇州)	354,123	113.5
欧 州	154,635	111.0
報告セグメント計	2,503,304	108.0

- (注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
日 本	4,170,398	116.9
台 湾	1,008,431	105.2
香 港 (香港、珠海)	673,355	126.0
中 国 (蘇州)	686,314	106.3
欧 州	511,290	130.1
報告セグメント計	7,049,791	115.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。